

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2025年8月29日

1. 案件の概要	
業務名称	離島でのデジタル教材と日本式授業研究を活用した SDGs 環境教育支援プロジェクト
対象国・地域	インドネシア
受託者名	一般社団法人インドネシア教育振興会
カウンターパート	教育法人スマラック
全体事業期間	2021年9月～2025年8月
2. 事業の背景と概要	
<p>インドネシアは近年、著しい経済発展を遂げている一方で、環境問題が深刻化している。特にごみ問題は人口が2億6400万を超える同国にとって大きな課題である。一般のごみを投げ捨てる習慣が根強く、環境への影響に関する知識や関心も低い。人々の意識啓発と行動変容には、子供の段階からの取り組みが重要である。このような背景を踏まえ、インドネシア教育振興会（IEPF）は主に小学校を対象として環境教育を推進した。まず、南タンゲラン市の小学校において環境教育の内容を開発・導入し、日本式授業研究（レッスン・スタディ）も取り入れ、基盤となる教育モデルを構築した。その後、この南タンゲラン市環境教育モデルをボゴール市およびバリクパパン市に展開し、他地域への普及可能性を実証した。一方、インドネシアの離島地域は中央からの情報が入りにくく、小スンダ列島においてはごみの投げ捨て行為が日常的に行われている。行政機関は、このままごみによる環境汚染が進めば、島の発展に支障をきたすと危機感を強めていた。しかし、同地域では環境教育に関し、児童に対する指導基準や統一された教材が整備されておらず、教育環境として不十分な状況にあった。</p> <p>こうした課題に対応すべく、本事業では南タンゲラン市環境教育モデルをベースに、小スンダ列島での環境教育の普及を目指した。新型コロナウイルスの影響により教育現場のデジタル化が進展する中、教材をデジタル化すると共に日本式授業研究を活用した教員研修を実施した。また、インドネシアの他地域での活用に向けて、中央政府・地方政府・大学等と連携し、セミナーを通じて環境教育への理解を深めた。</p>	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性 非常に高い	
<p>中央政府・地方政府・学校現場のニーズへの対応、事業計画・アプローチなどの観点から、本事業の妥当性は非常に高いと判断した。</p> <p><u>中央政府・地方政府の環境課題とニーズ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> インドネシア国では増大し続けるごみが問題視され、ごみの削減が現政権下の大きな課題となっている。大統領直轄で省庁の政策決定機関であるインドネシア国立研究革新庁・教育研究センター（以下、BRIN）は、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて環境課題に取り組んでいる。BRINは、ごみ削減には人々の意識と行動変容が必要であると学校での環境教育に大きな期待を寄せている。 一方で実際の環境教育の導入と実施は、同国の地方分権化制度により、小中学校教育を施行する地方政府に権限が委譲されている。本事業の対象地域である小スンダのタ 	

バナナ県、西マンガライ県、クパン市の各地方行政・教育局も環境教育の必要性を認識しているが、具体的な方策を見つけられない状況であった。

- 本事業は各地域で体系的な環境教育を行うため、デジタル教材を作成し、同教材を活用した環境教育授業の研修を実施することで、環境教育の具体的な方法を提示した。これらは地域が抱える環境課題・環境教育のニーズに十分に応えるものであり、教育局及び地方政府から高い評価を受けた。この結果、当初の想定を越えて、西マンガライ県およびクパン市では地域教科「環境」に、タバナン県では P5*（プロジェクト型学習のカリキュラム）として、環境教育が地方行政/教育局に正式に位置づけられた。各教育局が主体的に環境教育の規程とカリキュラムを作成し、プロジェクトはこれを支援した。

*P5：教科横断型のプロジェクト学習。インドネシア教育文化研究技術省が新カリキュラムの一環としてコロナ禍に導入した。例えば、教科である算数、社会、理科に P5 の学習内容を組み込んだ授業を行い、プロジェクトベースで環境教育を行う。

学校現場と教員のニーズ

- プロジェクト対象地域のタバナン県、西マンガライ県、クパン市では、ゴミの投げ捨て行為が一般に行われている。児童のごみ問題や環境への関心は低く、校内にはごみが散乱し、清潔な学校にすることも大きな課題となっていた。しかし、学校に環境教育の教材はなく、プラスチック廃棄物が環境や人体に与える影響について、一部の教員すら知識がない状況であった。また教員が一方的に知識を伝達する従来型の授業では、児童の学習意欲を十分に引き出すことが困難であった。
- 本事業では、学校現場の教員と協力して、身近な環境課題を考えるデジタル教材を作成すると共に、教員と児童による双方向型・問題解決型の授業を導入した。デジタル教材には、絵・写真・音楽・クイズ・映像などの要素が盛り込まれ、児童の興味を引きやすい構成となった。児童が理解しやすい教材とアクティブな授業スタイルにより、児童の環境への関心と理解が高まり、意識や行動にも変容が見られた。

事業計画とアプローチ

- 事業計画について、本事業はコロナ禍で始まったが、オンラインやハイブリッド形式で業務を遂行しほぼ計画通りに進んだ。小スンダ三地域のベースとなる南タンゲラン市の環境教育デジタル教材は制作に時間をかけ半年延長したが、プロジェクト全体への影響はなかった。
- 環境教育デジタル教材は、まず教科「環境」の実績のある南タンゲラン市でデジタル教科書を作成し、これをベースにタバナン県、西マンガライ県、クパン市で教員を中心に教材作成チームを結成し作成するという二段階方式とした。南タンゲラン市のデジタル教科書が基本にあることで小スンダ三地域の教員が理解しやすかった。また水などの共通テーマは一部を変更するだけとなり教員らの作成負担が減った。一方、南タンゲラン市とは違う地域の環境課題のテーマはデジタル教材を作り直したが、地域の特色を活かした教材を身近なものと感じ教員・児童に好意的に受け入れられた。

(2) 整合性 高い

日本政府の開発協力方針や JICA グローバルアジェンダの方針に沿い、また在インドネシア日本大使館や JICA インドネシア事務所との連携が図られていることから、整合性は高いとした。

日本政府・JICAの開発協力方針と整合性

- 日本政府のインドネシア国開発協力方針「開発課題 3-1（小目標）気候変動・自然環境保全対策」に沿う形で、地方レベルで環境教育を導入した。教員・児童らの環境課題に対する理解を深め、意識と行動の変化を生じさせた点で整合性は高い。
- 本事業は在インドネシア日本大使館並びにデンパサール日本国領事館と連携し、定期的に活動状況を報告した。本事業実施中は、同大使館および領事館からのアドバイスを受けてプロジェクトを推進した。
- 本事業の活動 4-1 の一環で開催した UIN（国立イスラム大学）との共同セミナーでは、在インドネシア日本大使館の協力で文部科学省から派遣された一等書記官が講義した。日本における学校の役割と内容（掃除や給食も含む）や SDGs との関連等について話し、セミナーに参加した教員や教員志望の学生と活発な議論が行われた。
- 本事業は、JICA グローバルアジェンダに掲げる「デジタル化の促進」「自然環境保全」「環境管理」「持続可能な水資源の確保と水供給」の方針に沿っている。本事業のデジタル教材を活用した環境教育は、地方の教育現場におけるデジタル化を促進するとともに地域の持続的な環境保全に貢献するものである。

JICAの他事業との連携

- JICA インドネシア事務所からの依頼を受けて、他の JICA 草の根技術協力事業「タンジュンブティン自然保護区の市町村で地域独自の環境教育導入事業」（実施団体：マニスファンクラブ）へのフォローアップを 4 回実施した。内容は先方 C/P 機関の研修受入れ、弊団体が以前草の根事業で開発した教材・環境教科書を提供、政府機関とのコミュニケーション方法の伝授、スケジュール管理や教育専門用語等の教示など。マニスファンクラブは、弊団体が JICA 草の根事業で製作した教科書と指導書を参考にオンラインウータンが生息する地域の教材を作成した。
- JICA インドネシア事務所が日本とインドネシアの NGO 連携強化を目的に開催した「架け橋：日本とインドネシアの NGO の連携促進」で、本事業の C/P 機関スマラックが IEPF の草の根事業が成功した要因などについて講演し、日本・インドネシア双方の参加者から高い関心を得た。

(3) 有効性 非常に高い

事業計画で掲げた本事業の目標は全て達成し、当初の想定を上回る成果が発現したことから有効性は「非常に高い」と判断した。プロジェクト目標およびアウトプットの達成状況は下記の通り。

プロジェクト目標の達成

プロジェクト目標：小スンダ列島のタバナン県、西マンガライ県、クパン市の小学校にデジタル教材を活用した南タンゲラン市環境教育モデルが普及し、環境教育の授業の質が向上する

指標 1：タバナン県、西マンガライ県、クパン市モデル小学校の 70%以上、研修内容に基づく環境教育授業行われている。

達成状況：モデル小学校となったタバナン県 20 校、西マンガライ県 16 校、クパン市 12 校の全ての学校において環境教育授業が行われるようになった（モデル小学校 100%の実施）。環境教育は、西マンガライ県とクパン市では地域教科「環境」、タバナン県では P5 として地方行政の教育制度の中に位置づけられた。また本事業で研修した 1) 地域の特色を活かした環境教育、2) 児童の関心を高めるデジタル教科書/教材の活用、3) 教員・児童の双方向かつ問題解決型授業、4) レッスンスタディによる授業改善と創意工夫、に基づき授業が行われ、プロジェクト開始前よりも授業の質が向上した。

指標 2：タバナン県、西マンガライ県、クパン市のモデル小学校の環境教育授業で、児童の 70%以上が満足している。

達成状況：プロジェクトで実施した環境教育授業のアンケート調査から、**87%の児童（児童）が今までの授業と比較して断然良いと回答**。理由は、デジタル教科書/教材の写真・絵・図表などによるわかりやすい説明、親しみのあるアイコン、ビデオや音楽などのデジタル機能、興味深い教科書のストーリーにより、環境について授業で楽しく学ぶことができるとのことであった。加えて、校外学習、教員と児童の双方向型・問題解決型の学習、グループごとのディスカッション・発表などアクティブな学習を環境教育に取り入れたことで児童の環境への関心が高まった。教員によると児童は知識を学ぶだけでなく、授業に取り組む態度が明らかに変わり、積極的に授業に参加するようになったとのこと。

アウトプットの達成

アウトプット 1：南タンゲラン市で環境教育デジタル教材が開発される

指標 1-1：南タンゲラン市の環境教育デジタル教材が完成している。

達成状況：南タンゲラン市の環境教育デジタル教科書は 2022 年 6 月までに完成した。以前、草の根事業で作成した紙ベースの同市教科書および現行授業の調査結果を踏まえ、よりよいデジタル教科書にするため、当初計画よりも時間をかけた。市内ヒカリ小学校などでの試行運用を経て、デジタルの技術的課題も含め何度も改善を重ね、実践的な教科書に仕上がった。同市の環境教育デジタル教科書は小スندا三地域の良いベースとなった。南タンゲラン市の環境教育デジタル教科書は、教育局公式 Web サイトに掲載された。

URL <https://dikbud.tangerangselatankota.go.id/main/ebook>

アウトプット 2：小スندا列島のタバナン県、西マンガライ県、クパン市において、南タンゲラン市をモデルとした環境教育デジタル教材が開発される

指標 2-1：タバナン県、西マンガライ県、クパン市の各地域で南タンゲラン市をモデルとした環境教育デジタル教材が完成している。

達成状況：タバナン県、西マンガライ県、クパン市の環境教育デジタル教材は、南タンゲラン市をモデルとし、各地域の特色と環境課題を活かした形で 2024 年 6 月に完成した。

各地域の環境教育デジタル教科書/教材は、教育局の公式 Web サイトに掲載された。

クパン市 https://pendidikan.kupangkota.go.id/?page_id=6063
 西マンガライ県 <https://pko.manggarai Baratkab.go.id/>
 タバナン県 <https://disdik.tabanankab.go.id/buku-digital/>

指標 2-2：タバナン県、西マンガライ県、クパン市の教育関係者（教員、教育指導主事等）の環境教育デジタル教材開発プロセスへの参加。

達成状況：タバナン県、西マンガライ県、クパン市で地域ごとにデジタル教材開発チームを結成し、各地域の教育関係者、特に教員が中心になって開発した。各地域の状況に合った教材の開発、児童が理解できる表現の工夫、デジタル技術、教員間のスケジュール調整などに課題があったが、専門家の助言や教員間のネットワークと連携により解決した。

アウトプット 3：小スンダ列島のタバナン県、西マンガライ県、クパン市の小学校の教員がデジタル教材を活用した環境教育の授業を実施できる

指標 3-1：タバナン県、西マンガライ県、クパン市モデル教員の 70%以上が理解度テストに合格する。

達成状況：最終的な理解度テストでは 3 地域ともに 100%のモデル教員が合格した。なお、各地域における全小学校数と本事業のモデル校数、全教員数とモデル教員数、全生徒数と本事業で環境教育授業を受けた生徒数は下記表のとおり。

	タバナン県	西マンガライ県	クパン市
小学校数	275	179	85
モデル校数	20	16	12
全教員数	2,598	2,085	1,675
モデル教員数	40	32	24
全生徒数	30,695	19,704	27,831
環境授業受講生徒数	775	667	621

(2025 年 6 月現在のデータ)

西マンガライ県とクパン市では環境教育が地域教科に制定されたため、2025 年 7 月から全小学校で 4 年生と 5 年生が環境教育を学ぶことになる。タバナン県では、P5（教科横断型プロジェクト学習）として全小学校で環境教育を学ぶ予定である。

指標 3-2：タバナン県、西マンガライ県、クパン市教員の 70%以上がデジタル教材を活用して環境教育授業を実施している（デジタル教材から必要部分を印刷した使用も可）。

達成状況：プロジェクトでの研修や授業研究によって、3 地域ともにモデル教員の 100%がデジタル教材を活用して環境教育の授業を実施できるようになった。

アウトプット 4：中央政府や地方政府において、環境教育についての理解が促進される

指標 4-1：中央政府及び地方政府から環境教育の推進にポジティブな意見が表明される。

達成状況：インドネシアにおいてごみの削減が大きな課題となる中、中央政府機関である

BRIN は、小学校での環境教育の推進を高く評価した。地方政府も、環境教育が児童の人格形成に役立ち、地域環境の最重要課題である「ごみ問題」の解決につながると評価し、地方行政の政策にも反映したい意向を示した。中央政府および地方政府からの具体的な発言は以下のとおり。

【中央政府】

・中央政府である BRIN とのセミナー(2024 年 11 月実施)において、社会科学・人文科学研究機構長は「デジタルを活用した JICA/IEPF 環境教育プロジェクトは、SDGs の達成に大いに貢献している。デジタル技術により、都市部の子ども達だけでなく、遠隔地に住む子ども達にも、情報を公平に広めることが可能になる。」と発言した。

・上記セミナーで、教育研究センター所長は「環境教育事業について日本から学ぶべきことは、環境への配慮や責任などの価値観を幼い頃から学校で教えている点である。インドネシアも幼児期や初等教育から環境教育を行う意義がある。」と述べた。

上記、社会科学・人文科学研究機構長および教育研究センター所長の発言は SNS や BRIN のホームページに掲載された。

・IEPF が 2024 年 11 月にインドネシアの初等中等教育大臣に面会し、本事業について説明した際、同大臣は環境教育の教材を評価し、「インドネシアでも子供の時からの環境教育を検討したい」と述べた。

【地方政府】

・本事業対象地域のタバナン県、西マンガライ県、クパン市は、環境教育を制度化したことに表されるように「環境教育は児童の人格形成に役立つ」「地域の最大課題であるごみ問題の解決につながる」「サステイナブルな取組に貢献できるため、今後の政策に反映していく」と IEPF に伝えた。

・本事業対象地域以外のマナド市とマカッサル市は、市として環境教育を導入することを望んでいるため、IEPF に「市の環境教育に協力してほしい」と依頼があった。

・バリ州からは「環境について広く住民に知らせ、ごみを減らしたい」と IEPF に相談があった。

【近隣国】

・インドネシア国外になるが、JICA 東ティモール事務所から依頼があり、本事業のデジタル環境教育教材を共有した。これを受けて、東ティモール国の教育省が環境教育導入に高い関心を示している。

(4) インパクト 非常に高い

教員と児童の環境意識や行動変容、地域社会との協働など、複合的な成果が得られたことから、インパクトは非常に高いとした。

環境教育に対する教員・児童の関心や行動の変化

・プロジェクトでデジタル教材の開発や授業研究を行ってきた教員の多くが、指導技術と自信の向上、教員自身の環境意識の醸成と学習意欲の向上、教員関係者のネットワークの拡大が見られた。また教育関係者の人間関係にもプラスの影響があり、教科横断的なチームワークが促進された。モデル教員に選ばれたことが誇りとなり、他の教員へ環境教育を伝えることにも頑張りが見られた。さらにデジタル教材の中の男女が

平等に登場し意見を交わす場面を通じて、ジェンダーへの理解も深まった。

- ・ デジタル教材のビデオや音声教材などインタラクティブなメディアを活用、アクティブな授業スタイルにより、児童は環境学習により高い関心を持つようになった。特筆すべきは、児童は授業で知識を学んだだけでなく、ごみの分別、ごみ銀行*との連携、コンポスト作りとそれを活用した校庭での有機栽培など、具体的な環境活動に発展したことである。学校のごみは以前より減少し、校内が清潔になった。

*ごみ銀行：「ごみ銀行（Bank Sampah）」は、インドネシアで近年広まっているリサイクルの取組み。家庭から出る資源ごみ（ペットボトル、空き缶、古紙など）を「ごみ銀行」が回収し、リサイクル業者に引き渡す。資源ごみを家庭から引き取る際に換金するのではなく、「預ごみ通帳」にごみの時価相当額を記録し、一定期間後に住民は現金を引き出すことができる。この仕組みにより、住民はごみ分別への意識を高めながら、環境保全と収入の両面でメリットを得られる。運営形態は、地域のコミュニティ組織から大規模な企業まで多種多様である。

社会的な波及

- ・ 本事業は学校での環境教育を実施したが、学校で分別したごみを地域のごみ銀行と協力してリサイクルする、学校のコンポストづくりにPTAが参加するなど地域社会との連携に発展したケースも見られた。
- ・ 本事業で実施したBRINとのセミナーには、政府機関、大学、学校、NGO、地域の代表者など多様な人々に環境教育について広く伝えることができたと考える。
- ・ 本事業では、3フェーズにわたる環境教育事業の出口戦略として、対象地域以外への将来的な環境教育の普及を見据え、セミナー等を通じて中央政府および他の地方政府に対する理解促進にも取り組んだ。その成果は以下のとおり。

【中央政府】

BRINの社会科学・人文科学研究機構長は、本事業で実施したデジタル環境教育を「環境・デジタル・道徳が融合した革新的なプロジェクト」と高く評価した。さらに、過疎地域や離島の多いインドネシアにとって、こうした教育は必要不可欠であると述べた。

【他の地方政府】

北スラウェシ州マナド市（州都）：市長が環境教育に関する予算化をセミナーで言及した。

南スラウェシ州マカッサル市（州都）：同市にある国立ハサヌディン大学が窓口となり、IEPFとの間で環境教育および授業研究に関する協力体制を構築した（MOU締結）。

バリ州：州政府および行政機関：IEPFに対して環境教育やごみ削減に関する問い合わせが寄せられた。

これらの動きは、本事業の環境教育が中央および他地域で理解・評価されたことを示しており、今後の展開に向けた重要な足がかりになると考えられる。

（5）効率性 高い

コロナ禍でのプロジェクト開始や為替レートの大幅な変動など様々な困難があったが、実施団体による活動や投入の工夫により、効率的に事業を実施した。

事業の投入やスタッフ配置などの工夫

- ・ プロジェクトの実施範囲は首都ジャカルタから東部のティモール島クパンまで広域に及んだが、各対象地域にスタッフを配置し、地域活動のコーディネートを行うことで必要小限の移動で対応することができた。
- ・ コロナ禍でのプロジェクト開始時に計画した、オンラインと対面を組み合わせたハイブリッド形式の活動方法は、事業の実施期間を通じ一貫して効果的に活用された。対面では研修に参加できない離島の教員がオンラインで参加できるようになった。
- ・ 事業費については円高時のレートで JICA と契約しているが、昨今の円安で事業費の大幅な縮小を余儀なくされた。一方で契約事項を実施する必要があるため、多額の為替差を補うための自己負担が増えることになった。実施団体としては、渡航回数を削減し、1回あたりの滞在期間を延長することで効率化を図った。さらに専門家の現地派遣を控え、オンライン指導へと切り替えた。加えて、行政機関やカウンターパートに対して経費負担の交渉も行うなど、可能な限り経費削減に努め、効率的な運営を行った。

(6) 持続性 高い

本プロジェクトは、環境教育の制度的定着および教育現場での実践的継続性の両面において、持続可能性の高い成果を示している。

環境教育の制度化

対象地域の地方政府が主体的に環境教育の制度化を進め、西マンガライ県及びクパン市では地域教科「環境」に、タバナン県では P5 に位置づけられた。この制度化により、地方行政の予算が確保される共に本事業終了後の環境教育実施の仕組みが確立した。環境教育が地域教科や P5 として制度化されることは計画にはなく、想定を越える成果となった。環境教育の制度的枠組みが整備されたことは持続性確保の重要な基盤となった。

授業研究による教員の継続的能力向上と授業改善

本プロジェクトにおいて実施された授業研究（レッスン・スタディ）は、教員・校長から高く評価され、教育現場における教員の能力向上と授業改善のための実践的手法として定着しつつある。参加した教員・校長らは学校間を越えて連携し、自主的なラーニンググループ（学習共同体）を形成した。同グループは、授業研究を継続的に推進する枠組みとして機能し、今後も教員の能力向上と授業の質的改善を図っていく計画である。本事業の成果である授業研究の導入とその運営体制は同地域の教育改善の基盤として、今後さらに発展していく可能性が高いと評価できる。なお、タバナン県では、今後教科横断型の環境教育授業が展開される予定のため、それに先立ち、様々な教科で授業研究を通じた勉強会が実施されている。

(7) 市民参加の観点での評価 高い

本事業は、多様な市民を巻き込み、環境というグローバルなテーマと国際協力に対する理解と関与を広げるという観点から市民参加の効果をあげた。

- ・ 本邦研修ではインドネシアの研修員 15 名が富山県内の小中学校（富山大学附属小学校、富山市立速星中学校、小矢部市立石動中学校）を訪問し、児童・生徒との交流を

通じて相互理解を深めた。本邦研修の様子は地元テレビ局（NHK とやま、チューリップ放送）や新聞（北日本新聞、北陸中日新聞など）でも報道され、地域社会全体への情報発信と関心喚起につながった。

- 現地活動については、金沢大学や富山市立山室中部小学校で講義を行い、インドネシアの教育事情や貧困状況について話し、国際協力の現場を学生や子供たちに直接伝える機会を創出した。また市民向けの記事掲載（現地日本語 WEB 新聞によるバリ島活動紹介や Yahoo ニュースなど）を通じて、広く一般市民に伝えることができた。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

教育制度を踏まえた環境教育の導入

- 草の根事業では、環境教育を3フェーズにわたり展開してきた（第1フェーズ：南タンゲラン市、第2フェーズ：ボゴール市・バリクパパン市、第3フェーズ：タバナン県、西マンガライ県、クパン市）。これらの活動は、インドネシアの教育制度への理解を前提としている。
- インドネシアの公教育には、教育省と宗教省がそれぞれ管轄する二つの系統があるが、本事業は教育省の枠組みの中で実施された。教育省のカリキュラムには、全国共通の教科（算数・理科・社会など）に加え、地域課題の解決を目的とした地域教科が2教科設けられている。この地域教科は、地方分権化に基づき、県や市が独自に教科を決定できる制度である。
- 南タンゲラン市、ボゴール市、バリクパパン市では、その地域教科の枠組みに環境教育を導入することに成功した。ただ今回の事業では、対象地域が地方の離島であり、地方行政の制度的脆弱性や制度化に向けた困難さを踏まえ、地域教科としての導入は目標に掲げなかった。
- しかし、上記の計画段階の想定を越えて、今回、3つの地方政府が自助努力により、環境教育を地域教科やP5（プロジェクト型学習）として制度化したことは、特筆すべき成果である。これは地域の主体的な取り組みを示しており、環境教育の持続的な展開に向けた重要な土台が築かれたと言える。このように、地域教科への環境教育の導入は、3フェーズにわたる事業の成功を支える重要な要素となった。

IEPF が重視したこと

- 本プロジェクトは、映画や舞台にたとえるならば、教師、児童、市民といった受益者が「主役」として活動し、実施団体である IEPF は、カウンターパートと協力しながら、キャスティングや演技指導に相当する教育技術支援を担うことで、各者の役割と構成を明確にした。
- プロジェクトでは、関係者が前向きに取り組めるよう、活動の過程において「楽しさ」を重視した。デジタル教材の開発や新たな授業スタイルの導入といった困難な取り組みを継続する中で、参加者が少しでも笑顔になれるような雰囲気づくりに努めた。また学校訪問や研修などの活動では、教員や児童たち皆で声を合わせて、「未来を一緒に！Yuk, Kita Buat Indonesia Bagus!（素晴らしいインドネシアにしよう!）」と唱和し、「協働」の意識を高めた。
- 本事業を通じて、日本人が持つ伝統的な美意識や感性が、インドネシアの人々に尊重

され、受け入れられたと感じている。とりわけ義理堅さ（他者への思いやり）、伝統・文化の尊重、人々の調和・協調、自然への敬意といった価値観は、現地における活動の中で共感を呼んだ。日本の NGO として日本の文化的感性を大切に、今後も心に留めて活動していきたい。

提言 - 為替変動と物価上昇への対応

- 契約時に適用された為替レートに基づく現地価格と、近年の継続的な物価上昇の影響により、当初想定された予算ではプロジェクト経費を十分に賄うことが困難となった。プロジェクトを契約通りに遂行するために、物価高や為替差損の発生分を間接経費や自己資金にて補填せざるを得ず、実施団体に財政的な過重負担が生じた。このような状況に対しては、実施団体の自己努力のみでは対応に限界があるため、何らかの救済措置・支援の検討をお願いしたい。